

希望と夢あふれる御所市政へ 日本共産党

御所民報

2021年8月 162号
日本共産党御所市委員会

発行責任者 村上三郎

住所 御所市戸毛 1036-1
TEL 0745-67-1686

みなさんの願い実現に全力

令和3年6月定例会は令和3年6月14日～23日の10日間開催しました。本定例会では一般質問を6月16日に川本まさき議員が、17日に生川真也議員が下記のとおり行いました。18日には議案審議を行い、審議の結果、「御所市税条例等の一部を改正する条例の専決処分の報告について」のほか、最終日に追加提出された「新型コロナ対策の補正予算」など、市長から提出された議案16件を原案どおり承認、可決、同意しました。



生川真也 議員
連絡先 090-8654-7072

加齢性難聴の補聴器購入支援について

(生川) 全国的にも、高齢化が進み、高齢者の方々に健康な生活を送って頂ける政策を進めていくことが求められています。とりわけ御所市は、全国の高齢化率が28.7%であるのに対して、40.9%と高くなっております。今後さらに進んでいくことが予想されています。そこで、高齢者の方々に健やかな生活を送って頂くために提案をおこないたいと思います。年を取ると耳が遠くなる、ということは昔から言われていますが、こうした加齢性難聴は、70歳以上の人の約半数に発生するとみ



川本まさき 議員
連絡先 090-9881-0077

ジェンダー(社会的につくられた性差)平等に関する課題

(川本) 日本は各国のジェンダー平等度で参加153か国中、121位となっている。これは経済、政治、教育、健康の4分野のうち、政治、経済で著しく遅れている結果の数字だが、御所市では課長補佐職以上の女性管理職は、どれくらいの割合か。

(部長) 現時点で保育所の所長を含めると26%となるが、それを除くと18%となる。

られています。加齢性難聴を改善する方法は、基本的に補聴器の使用しかありませんが、片耳あたり、安くて3万円前後から高いと20万円以上となっており、高額になるため、余裕のない高齢者では「年々だから仕方がない」と、あきらめている人も多くいます。しかし高齢者の難聴は、日常生活に不便であるのはもちろんですが、音が聞こえにくく、交通事故に遭いそうになったり、人意思疎通が難しくなったり閉じこもりがちになり、うつや認知症にもつながると指摘されています。厚生労働省の「新オレンジプラン」でも、認知症の危険因子に難聴があげられています。現に、本市に置いて90代の方が、耳が十分に聞こえないために交通事故の被害に遭うといった事例も先月起こっています。介護を予防し、高齢者が長く健康に生活を続けられるようにするために、加齢性難聴に対する補聴器の購入をすすめるための助成制度を検討すべきだと思います。まず、現在において、難聴の方が補聴器を購入することに対しての助成制度はどのようなもの

(川本) 御所市は平成27年に「御所市男女共同参画基本計画」を策定しているが、これにてらしてどうか。

(部長) その基本計画では、令和4年度の目標として、一般行政職の女性管理職の割合を30%に設定している。今年度は18%で、来年度で30%というのは達成困難だが、できる限り近づけたい。

(川本) 自ら決めた目標なので、こだわって努力されたい。ところで、会計年度任用職員(1年ごとに契約する職員)の数とそのなかで女性の占める割合はどうか。フルタイム、パートタイム別に示されたい。

(部長) 会計年度任用職員は、フルタイム92名、パートタイムは176名で、全員で268名。女性はフルタイム職員のうち79%、

があり、御所市ではどれくらいの方が利用されているでしょうか。

(部長) 1つ目は、障害者総合支援法に基づきます身体障害者・児補装具の交付というもので18件の交付を、2つ目は、難聴児補聴器購入費の助成というものが令和2年度、1件助成させて頂きました。

(生川) 高齢者の方は、身体障害者手帳を取得しないと助成の対象にならないという事です。子どもさんの場合は、身体障害者手帳を取得する前の段階、中等度、軽度の難聴についても対象だという事です。が、まさにその高齢者の方からも言われているのが、身体障害者手帳を取得するまでに至らない方々。軽・中程度の方々の難聴に対して、やっぱり補聴器を購入して付けるほうが前段で言いましたような健康維持につながる事は明らかです。私はずい御所市として、そういった方が補聴器を買う際の金額について助成をする制度を創設して頂きたいと思いますが、これについて市はどのようにお考えでしょうか。

(部長) 聴覚の身体障害者手帳6級以上パートタイムは86%を占めている。

(川本) 会計年度任用職員、すなわち非正規雇用職員の女性の占める割合は8割前後ということ。処遇面で正規職員との格差は大きいものがある。会計年度任用職員には、期末手当や調整手当はあるが、扶養手当はあるか。

(部長) 扶養手当はない。

(川本) 住居手当はあるか。

(部長) 住居手当もない。

(川本) パートタイムは、退職金はあるか。

(部長) 継続任期が6月以上のフルタイムにはあるが、パートタイムは、退職金もない。

(川本) ここにこそ、ジェンダー問題がかかわっている。「男は仕事、女は家庭」という性別役割分担が今も構造的に残っている。家族のケアの責任は女性にあり、福祉も

を取得すれば補助金を受ける制度がございます。補聴器を必要とする相談を受けた場合には、まず身体障害者制度のご案内をさせて頂けるとご紹介します。

(生川) 相談に対応しているという事です。それにとまらず、この補聴器、身体障害者手帳を取得するに至らない方についても補助の対象にして頂き、市独自の制度をつくらせて頂きたいと思っております。全国的には市町村、自治体独自で補聴器の購入に対して補助をつくらせているところがあります。例えば千葉県浦安市や船橋市などは、年齢対象でいうと65歳もしくは70歳以上の方で非課税世帯で、医師の証明を受けていて、軽・中程度、40デシベルから60デシベルの間で、費用助成の上限を3万5000円とか2万円とかいうふうに設けて、助成を行っています。こうした先進的な自治体があります。御所市でもそれを参考や研究して頂き、制度の創設について前向きに検討して頂きたいです。この話は担当課のほうにもさせて頂いておりますが、実際に、先進的に取り組んで

おられる申請の状況について、また対象人数はどれくらいになるのかについて、数字を把握して頂いておりますらお答え頂けますか

女性に重くのしかかっている。ここに女性の生きづらさがあると思うが、市長はどのように考えるか。

(市長) いろいろ検討した上で、1つの材料として研究をさせて頂きたいというふうに思います。

(市長) 奈良県は女性の就労率が全国で一番低い。御所市も足を引っ張っている。仕事をする場所をちゃんと提供していきたい。女性の管理職も登用していく。

市長はかねてから県営住宅との共同建て替えを口にされていたが。

(部長) 県に対して、要望書を出している。その内容は、一つは集約化に係る用地は市が確保し、住宅は、県・市共同で建築する。2点目は、県・民間が連携して若者向け住宅も取り入れるなど、魅力あるまちづくりの視点でとりくんではしいという内容。

(川本) 今、大きく動き出そうとしている。国も県・市共同の事業に、援助の手を差し伸べてきたと聞いたが、どんな内容か。

(部長) 国の負担で基本構想を策定する事業に採択された。

(川本) 住宅課だけではなく、市全体として取り組む必要があると思うが、市長の考えはどうか。

(市長) 子育て部局、高齢者部局とも連携しながら、御所市全体の住宅政策を確立していきたい。

(川本) 耐用年数を過ぎたものは順次除却ということだが、建て替え計画はどうなっているのか。

(部長) 管理戸数は18団地、488戸、空き家は202戸、そのうち耐用年数を経過したものは161戸となっている。

(川本) 耐用年数を過ぎたものは順次除却ということだが、建て替え計画はどうなっているのか。

7月6日、市長に新型コロナウイルス感染症対策に関する申し入れ。

コロナ禍が長期化しているもと、市民の暮らしはひっ迫の度を強めています。御所市として、緊急に下記の新型コロナウイルス感染症対策を講じることを申し入れました。

- ① 市役所やいきいきライフセンターで生理用品の無償配布を行うこと。また、公共施設や小中学校で無償で使える生理用品を配置すること。
- ② 国保税で子どもの均等割を廃止すること。
- ③ 水道基本料金の減免を再実施すること。
- ④ 学校給食費の無償化を再実施すること。
- ⑤ 低所得者へ夏のエアコン代補助を実施すること。



左から川本雅樹議員、東川裕市長、生川真也議員、村上三郎市委員長

新しい日本をつくる日本共産党の5つの提案

1. 格差をただし、暮らし・家計応援第1の政治をつくる

- ① 国の責任で、医療・介護・障害福祉・保育など、ケア労働に携わる人々の待遇の抜本改善をはかる。公立・公的病院の統廃合、75歳以上の医療費値上げなど窓口負担増、年金削減など、社会保障削減政策を止め、拡充への転換をはかる。
- ② 人間らしい雇用のルールをつくる。最低賃金を時給1500円に引き上げ、8時間働けばふつうに暮らせる社会をつくる。若者が安心して結婚できる賃金を!
- ③ 地方経済の立て直しの柱に中小企業と農林水産業の振興を位置づける。
- ④ 大学等の学費を半減し、本格的な給付奨学金を創設する。
- ⑤ 消費税を緊急に5%に減税し、経営の苦しい中小企業に対して納税を免除する。
コロナ禍で空前の資産を増やしている富裕層、大企業に応分の負担を求める税制改革を行う。
- ⑥ 被災した住宅への支援金を500万円に引き上げるなど、被災者の生活再建を復興の柱にするとともに、災害に強いまちづくりを進める。

2. 憲法を守り、立憲主義・民主主義・平和主義を回復する

- ⑦ 安保法制、秘密保護法、共謀罪など、憲法違反の立法を廃止する。
- ⑧ 「森友問題」「加計問題」「桜を見る会」の問題など、一連の国政私物化疑惑を徹底的に究明する。内閣人事局を廃止し、日本学術会議の任命拒否を撤回する。
- ⑨ 自民党が進める憲法9条改定に反対し、改憲発議を許さない。

3. 屈従外交から抜け出し、自主・自立の平和外交に転換する

- ⑩ 沖縄県民の民意に背く辺野古新基地建設を中止し、普天間基地の無条件

返還を求める。日米地位協定の抜本的改正に取り組む。

- ⑪ 米軍への「思いやり予算」を廃止し、米国製の高額武器の「爆買い」「イービス・アショア」代替案など大軍拡の危険と浪費にメスを入れる。
- ⑫ 核兵器禁止条約に署名・批准し、唯一の戦争被爆国の政府として、「核兵器のない世界」の実現に向け先駆的役割を果たす。
- ⑬ 中国による覇権主義・人権侵害にきっぱり反対し、国連憲章と国際法を順守させる立場で外交的対応を行う。

4. 環境破壊を止め、自然と共生する経済社会をつくる

- ⑭ 2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする。大型石炭火力の建設計画を中止し、既存施設の計画的停止・廃止を実施する。2030年までに電力の4割以上を再生可能エネルギーでまかなう。
- ⑮ 原発の再稼働を中止し、「原発ゼロの日本」を実現する。破綻した核燃料サイクルから撤退する。
- ⑯ 感染症を拡散する恐れのある野生動物の取引と消費の抑制、森林破壊の防止と土地利用の転換の抑制、自然との調和を欠いた農業や畜産から持続可能な食料生産への転換などを推進する。

5. ジェンダー平等社会の実現、個人の尊厳を尊重する政治を

- ⑰ 雇用におけるジェンダー差別をなくす。民法を改正し、選択的夫婦別姓制度を実現し、同性婚を認める。性暴力根絶をめざす。政治分野など政策・意思決定の場におけるジェンダー平等を推進する。
- ⑱ 外国人労働者への差別をなくし、労働者としての権利を保障する。
- ⑲ 少人数学級の速やかな実現をはかる。
- ⑳ 「文化・芸術復興基金」を設立し、文化・芸術を人間が生きていくうえで必要不可欠な糧として守り育てる国をつくる。

比例代表近畿ブロック

2議席→4議席へ倍増目指します!!

比例近畿
(定数28)

制度解説

比例代表は「日本共産党」と書きます

個人名は無効です

近畿ブロック名簿登録予定者



こくた恵二
党国会対策委員長
(衆院9期)
京都1区重複

宮本たけし
前衆議院議員
(衆院4期・参院1期)
大阪5区重複

清水ただし
衆議院議員
(2期)
大阪4区重複

こむら潤
兵庫・前尼崎市議
(1期)
兵庫8区重複

たけやま彩子
党京都府ジェンダー
平等委員会事務局長

西田さえ子
党大阪府委員会
くらし・営業対策委員長